



令和5年第3回定例会

議会だより

●もくじ

第3回定例会及び第4回臨時会	
審議された議案と結果	P 2
一般質問	P 4
議案の審議要旨	P 10
総務常任委員会	P 11
決算特別委員会	P 12
議会の動き	P 20
編集後記	P 20

(写真 喜茂別小学校学芸会)

第188号
令和5年12月

発行／喜茂別町議会
編集／議会広報編集委員会



<令和5年度補正予算>

一般会計（第3回）	NTT柱更新に伴う光ケーブル移設費、固定資産税システム登録連携機能導入委託料、プレミアム商品券追加発行支援補助金、寒冷対策助成金、教職員住宅新築整備事業費用など5,558万5千円増額	原案可決	質問あり 10ページ
国民健康保険特別会計（第2回）	国民健康保険システム改修委託料110万円増額	原案可決	
簡易水道事業特別会計（第2回）	消費税、地方消費税の納付金380万円増額	原案可決	

<選挙>

喜茂別町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙	委員	山本 浩一さん	三野 優さん		
		山岸 康仁さん	能登 正浩さん		
	補充員	尾形 悠樹さん	小熊 英実さん		
		加藤 朝彦さん	佐野 京子さん		
	任期	R5.10.1～R9.9.30			

<発議案>

喜茂別町議会の定数を定める条例	内容：次の一般選挙から定数を8人とする 提出者：小川議員 賛成者：岩部議員 山下議員	原案可決	
喜茂別町議会会議規則	内容：質疑を一問一答とし、回数制限を行わない 提出者：菊地議員 賛成者：岩部議員 山下議員	原案可決	

<意見案>

軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書	請願者 北海道索道協会 会長 植田拓史 加森観光(株) 代表取締役会長 加森久丈 提出者 岩部議員 賛成者 林議員 山下議員 提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣等	原案可決	
国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書	請願者 北海道町村議会議長会 会長 渡部孝樹 提出者 山下議員 賛成者 越後議員 岩部議員 提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣等	原案可決	

令和5年第4回臨時会（10月23日）

町長よりクレードル興農株式会社の事業譲渡について行政報告がありました 審議内容は、以下のとおりです		
--	--	--

<令和5年度補正予算>

一般会計（第4回）	福祉車両購入費補助金549万円増額	原案可決	質問あり 10ページ
-----------	-------------------	------	---------------



秋の消防演習



秋の交通安全街頭啓発「旗の波」

令和5年第3回定例会（9月26日）

町長より以下3件の行政報告がありました
①有害鳥獣対策について
②喜茂別建設協会様からの防災等資機材のご寄付について
③喜茂別町防災ハザードマップ改訂版の町民の皆様への告知について

教育長より以下2件の行政報告がありました
①鈴川小学校の今後の方向性について
②全国学力・学習状況調査の結果について

議員より以下6件の一般質問がありました（4ページ参照）
①小中学校及び保育所の暑さ対策の取り組みについて
②停電、災害時の役場庁舎の対応について
③公共施設を利用した熱中症対策について
④ガバメントクラウドファンディングについて
⑤風力発電事業と健康について
⑥公共施設におけるクーラーの設置について

審議内容は、以下のとおりです

<報告>

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率	財政健全化法に基づく財政健全化計画策定の必要なしと報告	報告済み	
令和4年度喜茂別町公共下水道事業特別会計継続費精算報告	令和3年度及び令和4年度の2か年で実施した「きもべつ浄化センター電気計装設備等更新事業」に係る継続費精算報告	報告済み	
令和4年度教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告	教育委員会の活動状況に関する事項、教育施策の執行等に関する事項、社会教育の振興について報告	報告済み	質問あり

<令和4年度決算認定>

一般会計・国民健康保険特別会計 介護サービス事業特別会計・後期高齢者医療特別会計 簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計	原案認定	決算特別委員会の審議要旨 12ページ
---	------	-----------------------

<人事>

固定資産評価委員会委員の任命	藤田 朱鯉さん 任期：R5.10.1～R8.9.30	原案同意
----------------	----------------------------	------

<条例改正>

喜茂別町防災会議条例	会議の現状を踏まえ、消防長を消防支署長へと改正	原案可決	
喜茂別町災害対策本部条例	各部編成を各班編成に改定したことによる文言改正	原案可決	
喜茂別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例	「認定こども園法」の一部が改正されたことによる改正	原案可決	
特別職の職員の給与及び旅費に関する条例	町長、副町長に支給する給与について、100分の10を減額 R5.10.1～R5.10.31	原案可決	質問あり

<計画変更>

喜茂別町過疎地域持続的発展市町村計画	教職員住宅整備事業の財源として、過疎対策事業債を見込んでいることから過疎計画を変更	原案可決
--------------------	---	------

<規約変更>

北海道市町村職員退職手当組合格規約	後志広域連合が加入することに伴う規約変更	原案可決
-------------------	----------------------	------

停電、災害時の 役場庁舎の対応は



えちごひろあき
越後宏明議員

町長：防災意識の見直しを図る

越後議員
9月に役場近くの電柱に落雷があり、確認に行ったところ、役場内が真っ暗で停電となっており、自家発電に切り替わり、正常に機能しなければならぬはずだが、職員に聞いたところ「パソコンも何も使えない状態」で、私の中ではあつてはならないことだと感じている。

幸い停電が昼の時間帯で、被害が停電だけで終わり大きな被害が出なかったから良かったものの、もしもこれが大きな災害で夜中の時間帯、役場が災害対策本部になるほどの災害になっていたならば、間違いなく情報などが正しく町民に共有されずに混乱を招き、被害が拡大する原因にもなりかねない。

普段からきちんと自家発電設備の点検やテストをしていたのかと怒りさえ覚える。

災害時に、的確な指示を出して町民の命を守るのも行政の仕事だと考える。

こんなことでは行政側に対する町民からの信頼は得られないと私は思う。

今回町長は職員に対してどのような指示・対応をしたのか、

今後二度とこのような事態が起らないようにどのように改善していくのか伺う。

内村町長
庁舎の非常用外部電源への接続を判断し職員共同で対応するように指示した。

外部発電機を庁舎に設置している非常発電送電盤に接続するために立ち合いが必要となる町内電気事業者への連絡を実施したところ、到着までに1時間弱を要したことに伴い、結果として初動体制に遅れが生じた。

さらに作業中、不具合があり、非常用発電の通電には至らなかった。

非常用電源の設置は、先の被害の経験を受けて整備したものであり、今回設備の点検を怠っていたことにより稼働できない事態は、過去の教訓が全く生かされていない結果だと思ふ。

町民の、安心安全の暮らしを守るべき立場として深く反省をしている。

今回の反省を踏まえ、対応としては、防災用資機材の定期的な点検や移動可能な発電機の庁舎近傍への常時設置、電気工事士の優先確保のための北海道電

気保安協会との災害時における連携協定や、発電機が稼働するために要する時間が最大1時間程度かかることを踏まえ停電時の予備バッテリーの調達など効果的な停電対策を早急に検討をする。

また職員の非常補修訓練に合わせ、役場庁舎の非常用電源の確保、訓練の必要性を痛感し、初動時の行動手順などの訓練を通じて、職員の危機管理における意識改革を図っていく。

(再質問) 越後議員
今回のように自家発電が故障して、役場が対策本部として機能しない。

そして死者が出たとしたならば、遺族の方々はどうなると思ふか。

今回は幸いにも何もなかったから良かったが、町長は町のリーダーであるから、もう少し町民側からの目線になって、これからは、二度とこのようなことが起こらないようにしてほしい。

(再答弁) 内村町長
しっかりと進めて参りたい。

教育現場の暑さ対策は



きくちみつお
菊地光男議員

町長：保健室への設置を優先する

菊地議員
今年の北海道の夏の気温は、30度を超える真夏日が40日以上続き、戦後において最も暑かったと新聞等で報道されている。

今日まで北海道の夏は、冷房機器がいない冷涼な地と言われていたが、近年における地球温暖化の影響と言われる要因により、本州と変わらない気温が続いており、専門家によるとこうした状況は今後も続く予想されている。

本町の隣の伊達市の小学校において野外での体育授業後、熱中症による児童の痛ましい死亡事例が発生した。

伊達市では、今回の学校での死亡事案を受け、暑さ対策の一環として市内の全小中学校にエアコンの設置と市教育委員会として、夏場の学校教育活動における気温や湿度、日射量などのガイドラインを設定したことが新聞で報道されている。

私は本町の小中学校の父兄や子ども達から、夏場の学校生活

の状況について、暑さが厳しく大変な状況であると聞いており、来年度以降も異常な暑さが続くことが予想されることから、本町においても今後における暑さ対策の必要性を感じている。

そこで、本町の小中学校及び保育所における暑さ対策としての冷房機器の整備について、財政的な問題があるので、町長の考えを伺う。

また、夏場における学校教育活動及び保育所の現況と教育委員会としての冷房機器の整備の必要性や夏場の学校教育活動等における気温や湿度、日射量などに基づくガイドラインについてどのように考えているのか教育長に伺う。

内村町長
現在は、小中学校、保育所では扇風機、サーキュレーターを各教室で使用しているところであり、本町の非常に厳しい財政状況を考慮すると、小中学校の全教室への冷房設備設置は、

現段階では難しい。

児童生徒の体調管理の観点から保健室への設置を優先したい。

細田教育長
これまで校長教頭合同会議にて、水分補給を指示するなど、熱中症事故未然防止に向けた対応について指導を行っている。

保育所については、現在体温調整が一番未発達な乳幼児の1教室のみの設置となっている。

環境省と気象庁は、熱中症警戒アラートの運用を始めた。

また、公益財団法人日本スポーツ協会により、熱中症予防運動指針が示されており、8月から9月にかけて発表された熱中症警戒アラートについては、この暑さ指数を用いた活動判断を基準として学校教育活動を行うとともに、危険レベルや重症警戒レベルにおいては、運動中止のほか休み時間の外遊びや部活動の中止、水筒持参、スポーツドリンク化、ジャージ登校などの対応を実施している。

一般質問 要旨

一般質問とは、議員個人が町政全般について町長等に質問し、適切な町政運営を進めているかをチェックするものです。



ガバメントクラウド ファンディングの意図は



おがわたいき
小川泰樹議員

町長：バッティングゲージ
購入への充たのため

小川議員
女子野球タウンの本町がホーネット・レディースの練習環境を整備したいとの理由から、本年6月13日から8月15日までガバメントクラウドファンディングが行われた。
寄附金の使い道としてバッティングゲージの購入が記されており、目標金額の100万円に対して17人の支援者から21万1千円の寄附金が集まった。そこで3点について町長の見解を伺う。
①3月定例会において150万円で購入したバッティングゲージを2つ購入する予算計上がされたが、なぜまたバッティングゲージの購入が目的だったのか。
②21万1千円ではバッティングゲージの購入は難しいと思うが、使い道はどうするのか。
③「バッティングゲージを購入し、ホーネット・レディースの選手が本町で働きながら活躍できる環境整備を図ってまいります」とホームページに表記されている。

内村町長
ガバメントクラウドファンディングは、ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みである。
ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングについては、当初予算にて既に購入をする予定であった2台のバッティングゲージの財源充たを目的として、令和5年6月16日から8月15日までの期間に実施をし、17名の方々から合計21万1千円のご寄附をいただくことができた。
また、女子野球選手が本町に住み、働きながら野球を続けることで町内の活性化につながるために必要な練習環境整備について、町民の皆様のご理解を高めるため交流事業も合わせて実施することで関係を深め、将来的な定住人口の増加につなげていければと考えている。

(再質問) 小川議員
10月にホーネット・レディースが、四国で行われる全国大会へ出場すると伺っているが、全国大会等への町としての支援は何か考えているのか。
そして最後にもう一度聞くが、町長が思い描く働きながら活躍できる環境整備、本町の形を伺う。
(再質問) 内村町長
10月に全国大会が行われるというところの町としての支援についてであるが、現在町の方に後援会組織があるので、そちらとも連携をさせていただいて、どのような支援の体制が取れるのかについて検討したいと思っている。
本町で比較的大きな従業員のいる事業所に様々な形で支援のお願いをしている。
クレードルからコープさっぽろが事業譲渡を受けて新会社として事業をされていく部分のところについても、今現在人手が不足しているという状況をいただいている。

熱中症対策での 公共施設の開放を



はやしかつひと
林己人議員

町長：一般開放の検討を図る

林議員
冷房設備が設置されていない住宅は町内に沢山あり、熱中症で体調を崩した町民も多数おられた。
役場庁舎など多く町民が訪れる行政サービスを担う職員が勤務する施設や保育所など、早急に冷房設備を整備する必要がある。
また、大雨、大雪や停電などの災害と同様に、日中の暑さをしのぐため、冷房設備を完備した公共施設もしくは施設の整備を行い、住民の避難場所として開放し、熱中症対策するべきと思うが町長の考えは。
内村町長
公共施設にかかる冷房設備の設置状況については、一部のみ設置をしている状況であり、住民の安心安全の確保として全ての公共施設へ冷房設備の設置が望ましいが、本町の厳しい財政状況を考慮すると、全施設を対象とした冷房設備の設置は現段階では難しい。
子どもや高齢者が日常的に利用する施設及び主たる指定避難

場所については、国の補助金や地方債を活用して優先的に冷房設備等の設置を進め、一般に開放する施設を検討したい。
(再質問) 林議員
来年度の購入では機器は足りない、工事にも間に合わない状況になる。
本町においても令和5年度中に早急に準備を進めなければならぬ。
国の補助対象を待つと令和6年は遅すぎる。
いつまでどのような行おうか。
(再質問) 内村町長
保育所、子育て支援センターについて冷房設備の設置を検討したい。
今現状要請をしており、国の補正予算での対応が可能であれば、対応も含めて検討をさせていただきます。
(再々質問) 林議員
国の補助金等を待っていたら来年度以降でモノがないとなる。例えば武道館や体育施設整備

にいただいた寄附を保育所、小中学校の体育館等に活用できないか。
(再々質問) 内村町長
武道館は全館冷房の設備が整っている。
今現在利用されている団体との調整等も含め町民の方への開放を今後検討していかねばならない。
また寄附を利用した小中学校への冷房の導入は、寄附の趣旨と今後の国の補助の体制等も踏まえて対応したい。

子育て支援センター等にも クーラーを



やました じゅん 議員
山下 純議員

町長：設置していきたい

山下議員

今年には記録的な暑さとなり、学校内で熱中症による死亡事故や、猛暑による休校などが起きている。他の自治体では、学校のすべての教室にクーラーを設置するところも出てきている。

また、北海道でもクーラーを設置している家庭が増えていると聞くが、設置していない家庭もたくさんある。

そこで、本町においても公共施設に優先順位をつけてクーラーを設置するべきだと思う。特に、子育て支援センターや図書室などは、面積も狭く、簡易的なクーラーでも十分効果があると思う。

避暑をきっかけに公共施設に集まる機会が増えれば、本来の目的である交流や読書の推進につながるのではないかと。地球温暖化の影響により、今年のような暑さは今後も続くと思われるので、早急な対応が必要だと思う。

町長の考え方を伺う。

内村町長

他の議員の一般質問にもあったが、子育て支援センターについては施設全体、笑みくりに冷房設備を設置したい。

また、図書室については、現在扇風機で対応しており、利用者の利便性を考慮し、限られた予算の中ではあるので移動式のエアコン等の購入も考えていきたい。

また、3階には図書室とは別に自主学习室があり、学習用タブレットを設置して生徒の学習の場として利用している。こちらについては、エアコンが設置済みである。

3階の歓談室においても、町民の皆様の交流の場として利用していただくためエアコンの設置を進めていき、町民の皆様が利用しやすい施設として検討したい。

風力発電による健康被害が心配



いわべ つよし 議員
岩部 剛議員

町長：健康に悪影響が出る治験、因果関係はない

岩部議員

留寿都村で風力発電の建設が行われている。私は、風力発電から出る、低周波音による町民の健康被害が心配である。

現在は風車の据え付け工事が進められ、2024年の3月運転開始の予定となっている。道道695号御園線を通ると鈴川から建設中の風車が見え、私が確認した限りでは、4世帯から風車を見ることができた。さらに御園地区に進むと、風車は山の陰になり姿は見えなくなるが、近づいていく。

金山地区からは風車は見えないが、風車からの直線距離が4kmにも満たない場所に町民が住んでいる。

3月には、羽の直径が117m、出力4200Kwの風力発電機が15基稼働する。

低周波音による健康被害には、睡眠障害、頭痛、耳鳴り等世界中で多くの事例がある。住民からは、風車が見えるので、騒音、低周波音等、健康被害を心配する声を聞いている。風力発電機の稼働後に健康被害

害等が出た場合にはどう対処するのか、住民の健康をどう守るのか、安心安全なまちづくりをいかに進めていくのか、町長の考えを伺う。

内村町長

留寿都村で建設されている風力発電事業については、令和6年4月から15基の稼働を目指し、事業が進められていると聞いている。

本事業は事業開始前2年間にわたり、国の指針である環境アセスメント制度に沿った環境影響評価を実施され進められてきた北海道知事の認可を受けた事業である。

議員ご指摘の風力発電に伴う低周波音についても環境影響評価項目の一つであり、基準内の低周波帯において健康に悪影響が出る治験及び因果関係はないものとされており、そのことについては、留寿都村、本町において複数回の説明会が事業者により実施をされている。

本町としては留寿都村を通じて事業者の状況を注視しながら、今後とも留寿都村と連携し情報収集に努めたいと考えている。



鈴川地区から見える風車

次の定例会は

12月12日(火)からを予定しております。

町民の方の傍聴をお待ちしております。

議案の審議要旨

【定例会】

一般会計補正予算（第3回）

山下議員

教職員住宅解体工事はどこを解体して、どこに新築するのか。

丸屋教育次長

中学校のテニスコートの前にある旧高校事務長の平屋一戸建て住宅を解体する予定である。

その後、来年度以降になると思うが、喜茂別小学校の校長、教頭住宅をそちらに建設する予定となっている。

林議員

プレミアム商品券について、昨年は1世帯ワンセットで販売され、その後追加販売となった。

町民は2回も購入に行かなくてはならず、また、経費や人件費も二度手間となったが、今年度は1回で何セットの販売を予定しているのか。

【臨時会】

井原まちづくり振興課長

1回で最大2セットまでの販売を予定している。

林議員

一般廃棄物最終処分場及び生ごみ堆肥化施設で委託先に貸し付けている小型ホイールローダー等について、この度のリースはどのようなバケットの大きさを予定しているのか。

現地調査では最低でも現状以上の規格を希望していた。

齊木住民課長

現在と同等の仕様で予定している。



保育所発表会

一般会計補正予算（第4回）

林議員

バスやトラックを新車で購入する場合、製作で約1年かかる状況である。

ウサパラ号が三菱製で、いつも故障していた。

今回の中古車は何年製のどのメーカーか。

坂本元気応援課長

今回購入予定の中古車両は、日産社製のシビリアンというマイクログラスで、初年度登録は平成30年8月、走行距離は約9000kmと非常に状態の良いものである。

議会傍聴される方へのお願い

- 手洗い・咳エチケットの励行
- アルコール消毒液での手指の消毒
- 体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮願います。

総務常任委員会（9月1日開催）

留寿都村からの生ごみがバケツではなく袋で搬入されている件について、今後留寿都村と協議を進めていくと説明がありました。

山下委員

いつまでに協議を進めるのか。

内村町長

できるだけ早い段階で、協議を進めていければと思っっている。

山下委員

一緒にやるとなった時点ではバケツによる収集という話ではなかったのか。

内村町長

当初、留寿都村は生ごみの袋を使っていたので、袋がある間、そのような形でやっていきたいと話をお願いしていた。

山下委員

もう何年間も協議を進めてき

てそれが全く進んでいないことが問題だという話をしている。きちんと決めないと永遠に「協議を進めてまいります」が続いてしまう。

例えば留寿都村を外すことも考えると、何かしら新しい選択肢を考えないとずっと進まない。

内村町長

建設当初から、維持管理費については共同での負担で進めてきている。

そういった点も踏まえて、今後さらに協議を進めていければと考えている。

菊地委員

今世界の流れ見たって脱プラであり、本町と留寿都村が手を組みましようといったときと時代背景が全く変わっている。

だから今までの交渉とは違う背景があることを前面に出しての交渉でないか、いつまでたってもズルズルいく。

内村町長

留寿都村民に、現場も実際に見ていただくような機会も作りながら、できるだけ早い段階で、本町のやり方に統一できるように取り組みを進めていきたい。

小川委員

最近協議したのはいつ頃か。

内村町長

予算の時期には、必ず担当課含めてそういった話し合いをさせて頂いている。

また、適宜問題のあったときには、報告を兼ねて担当課と直接本町の住民課と話し合う機会を設けている。

菊地委員

村民の意識を変える話だから、担当課のレベルでなくて理事者同士の話で決着をしなければならおそらく前へ進まないと思う。

内村町長

改めて町長と話し合いをさせていたただく場を設けて進めたい。

生ごみ堆肥化施設のホイールローダーと一般廃棄物最終処分場のバックホーの更新について、早急に財源確保を含めた検討を進めると説明がありました。

林委員

早急というのはいつか。

齊木住民課長

ホイールローダー、バックホーともに、令和6年度予算の中で対応してまいります。

今年度についてはリースを進めていければと考えている。

日下議長

購入の場合補助金等があるのか。

齊藤総務課長補佐

一般廃棄物処理施設の中で使える過疎対策事業債で重機が一部ある。

それに該当するかどうかを今検討中である。



第74回 喜茂別町文化祭

林委員

地域活性化企業人交流事業負担金、1120万円について、令和4年度に2社より企業人の派遣交流を行い、令和5年度も1社継続派遣しているが、令和4年度で札幌市民との農身体験の他にどのような成果があったのか。

井原まちづくり振興課長

野菜収穫体験である。

林委員

全く成果が感じられない。現在の1名の企業人はどのような勤務体系なのか。

井原まちづくり振興課長

月の半分を本町での勤務、月の半分を在宅によるリモート出勤である。

林委員

令和3年度に勤務体系や実績が理解できないプロジェクトマ

林委員

近郊の町村、留寿都村、真狩村の順位は何番目か。

齊藤総務課長補佐

資料では真狩村が176番目、留寿都村は175番目で低い順で4番目、5番目という状況である。

林委員

町長はこのような財政が良くない近隣の村とよく比較されるが、任期も来年7月と迫っている。本町はゼロカーボン宣言したが、やり残したこともたくさんあると思う。LED化しか実績が見えない。

何を削減して財源を確保してゼロカーボン事業を行っていきたいのか。

内村町長

ゼロカーボンは、国の重点加速化支援事業で、国で2分の1の補助金であり、また最近の動向から、過疎債とか有利な起債の部分も考えられている。当然今現状の中で使用されて

ネーチャーが半日勤務とし、実績が見えず、令和4年度当初予算が修正され、その後訴訟となり担当課長、担当課が苦慮した。

半月勤務で年間560万円、月額約46万円として負担することに理解ができない。このような勤務で良いのか、どのような効果があるとして町長が決めたのか。

内村町長

JTBから派遣をいただき、令和4年度の実績に基づいて今年度も札幌市の方をお招きしての農身体験の実施、令和5年度は、今後冬場の観光資源の発掘と現在進めていただいている。

勤務形態は、令和5年度は札幌とかJTB内部での関係部署との調整で、半月本町で、半月は在宅での勤務で今進めている。

いるLEDであれば電気量の削減に繋がるし、今後様々な形で進めていく中、CO2の削減で本町の場合は非常に冬期間の暖房、給湯の部分におけるCO2の排出が大きい。その部分を含めて灯油、重油の削減、電気料金等の高騰も踏まえ削減を図っていかなければならぬ。

林委員

本丸のゼロカーボンの地中熱ヒートポンプについて、防災拠点である農村環境改善センターの電気や燃料の削減となったのか、維持管理と管理費はどのようにされているか。

齊藤総務課長補佐

農村環境改善センターは、令和元年度にヒートポンプを使った暖房設備で、昨年度の燃料費、灯油代と電気代の合計が約588万円。

ヒートポンプ工事をやる以前、平成30年は燃料代と電気代を合計して503万4千円で、今の方が経費はかかっている状況だが、令和4年は、電気代含め灯油代も大きく上がっている。灯油代は、平成30年や29年と

林委員

この地域活性化企業人交流事業の財源は。

齊藤総務課長補佐

特別交付税(※)の3月ルールで算定している。

林委員

12月、3月に示されるルール分以外の要望額について、私は全額措置されているとは思えない。

要望額の何割ぐらいが措置されているのか。

齊藤総務課長補佐

令和4年度の特別交付税は決算額1億8445万6千円、シミュレーションでは12月分は1888万8千円、3月分が8150万円程度、それ以外の算定要領が国から示されていない特殊財政需要が約8400万円となっている。

林委員

4億円の要望額に対して8千万円なので2割程度だった。私は「特別交付税で国から措置されるから良い」ではないと

比較してヒートポンプ設置後の方が約半分になっているが、電気代等の高騰によって経費の削減という状況にはなっていない。保守点検として、33万円で施工業者にやっていただいている。

林委員

施工業者は南富良野町長との間で200万円の贈収賄を行い逮捕された株式会社有賀工業所である。

国の指名停止も7か月で終わったが、会社全体的に、いざ故障した場合に体力的に対応できるのか、それとも他社で速やかに対応できるのか。

内村町長

保守については、現在その施工業者に行っていたいただいており、会社の体制も刷新をされ、事業は継続をされている状況で本町も委託している。

林委員

施工業者は違うが、今年の夏に喜らめきの郷で冷房設備に故障が起きた。設置して何年経過しているのか。

考える。

企業人の派遣も対価に見合った働きをしてもらわなければならない。

国の予算が決まっており、市町村へ配分される際に毎年わずかしかな増額されてない状況はルール分以外が削減され、結果的に一般財源が使用されていると考えるが町長の考えは。

内村町長

特別交付税は基準を設けて算定をされる。

今回の地域企業人もいなければその分は算定されないという認識である。

※特別交付税には算定分(ルール分)と特殊財政需要分(勘案分)がある。

林委員

財政調整基金が約4億4千万円、目的基金を含めると約6億9千万円。

これは全道で何番目の基金残高か。

齊藤総務課長補佐

令和4年度はまだ公表されておらず、令和3年度は北海道179市町村中179番目、一番低い状況となっている。

坂本元気応援課長

施設開設当時平成25年から稼働しており、約10年間稼働している。

林委員

この猛暑にどのような原因で起こったのか。

坂本元気応援課長

地中にある配管に不備があり、配管に転入する不凍液が適切に転入されていなく不具合が生じた。

林委員

故障期間はどれくらいか。

坂本元気応援課長

本年6月末から10月4日頃までの約3か月間。

林委員

なぜ、修理完了するのに3か月もかかったのか。

坂本元気応援課長

地中内の配管を掘り出し、修理にあたっては特殊な機械を使用しなければならず期間がかかった。

林委員

町も施設に3億2千万円補助し地中熱を推進した。地下配管や特殊な機械だと緊急の対応が難しい。

この猛暑の年、3か月となると高齢の入居者や職員は大変苦労したと思う。

商工会も今年の1月に1週間ヒートポンプのメイン機器が故障し、地元業者では対応できなく苦慮した。

地元の会社では維持できない、維持管理をミスすると大変な事態になると改めて認識した。

今後、経費の削減、維持管理と大規模改修で補助金を活用できない場合は、どのように修理改修していくのか。

内村町長

地中熱については、町内それぞれの施設の中で、故障なく順調に運営をされているところもあり、また不具合が生じているところもある。

北大の教授にお伺いしたところ、施工の部分とか、設計の段階での不具合もあったのでないかとお話もされた。

地中の目に見えない施工で、保守は町内の業者では対応できなく、町外の業者に対応いただいている。

役場庁舎は空気熱を使ったヒートポンプ暖房で、数段CO2を削減できる。

そういったものも使いながら、ゼロカーボンに向けての改修、様々な公共施設での改修を考えている。

林委員

ふるさと応援寄附金について、令和4年度において3252万7千円のふるさと応援寄附金があったが、企業からのふるさと納税は何件でいくらだったのか。

井原まちづくり推進課長

2件で150万円である。

林委員

町長は、就任前に企業版ふるさと納税も活用し財源を捻出したいと言っていた。

本町はふるさとチョイスでJTBと提携しているが、令和3年度から企業人の派遣もJTBである。

どこの部門のJTB職員であ

ろうがJTBはJTBである。

なぜ活用しないのか。協力隊や楽天、ふるなびなど新たに活用してではないと考える。

あと、今年度どのように企業からのふるさと納税を図っていくのか。

内村町長

企業版ふるさと納税については、その企業との様々な連携の部分をもとに企業の方から納税をいただく形で、今後とも上京をした折りなどには様々な企業の方をお尋ねして支援をいただけないか進めていきたい。

林委員

財産貸付収入で町有地を貸している収入で法定外公共物を貸しているところがあるのか。

秋山建設課長

法定外公共物の河川敷地で貸している部分は、電柱等の貸付はあるが、それ以外についてはない。

齊藤総務課長補佐

法定外公共物の普通財産についても、貸付の実績はない。

林委員

令和4年度で知来別も含めて、河川敷地を無償で貸している土地はあるのか。

秋山建設課長

知来別地区の河川敷地は、電柱等以外は無償で貸している土地はない。

齊藤総務課長補佐

総務課で担当する部分で法定外公共物について無償で貸し付けているものはない。

林委員

町民の方から知来別で建物が建設されているとのご指摘があった。

間違いなくこの建物は、町の法定外公共物、河川敷地ではないかと確認願いたい。

秋山建設課長

河川敷地として町が国から譲与を受けている。

林委員

4年度で有償でも無償でも貸付してないとした場合、これは誰がいつ貸して、建物を建て

いるのか、今現在でわかっている状況で説明願いたい。

東原副町長

そこにものが建っているのは理解している。

今後町として実際に確認をし、その建物を誰が建てているのか確認して、状況によっては今後指導していきたい。

阿部委員

小学校の保護者より和式から洋式トイレへの改修の要望が多く聞かされているが、この案件について検討されたことがあるのか。

内村町長

教育委員会で学校と調整しながら毎年予算要望の中で、そういった要望がある場合については、町としても対応をしていくという中で考えている。

阿部委員

毎日の体調を整え健康を維持するために、とても大切なこととあり衛生面、健康面からも早急に改修が必要と考えるが、教育長はどう考えているのか。

細田教育長

教育委員会としても、自宅の洋式率が98.1%となっている現在、小中学校の全てのトイレの洋式化は必要であると考えており、現在、今後の整備にあたっての経費積み上げ等の作業を進めている。

阿部委員

町立クリニックの指定管理更新についてどのような考えか。

内村町長

条件が整えば引き続き指定管理を受けていただければと思っています。

阿部委員

双方の妥協案の模索が必要と思うが、町長の考えを伺う。

内村町長

大幅な増額にならない形で進めていければと考えている。

阿部委員

ウサパラ号については、ルートの変更が一向に改善されていない。利用できない住民は自費で目

的地に行き用事を済ませている。

住民サービスの欠如であり公平でない。

次年度に向けてウサパラ号の位置づけをどのように考えているのか。

井原まちづくり振興課長

引き続きルートの見直しに努めたい。

阿部委員

再三デマンドタクシーということを申し上げている。

近隣のニセコ、京極町では、すでに実行しており、玄関から玄関まで送り迎え、非常に使い勝手がいいという話を聞いた。町長はこのことについてどのような考えか。

内村町長

近隣の先行している方式を学ばせていただきながら、できるだけ早い段階で結論を出していきたい。

阿部委員

クレードルに今後どのような協力、支援等を考えているのか。

内村町長

まずは従業員の確保が非常に厳しいということなので、町も例えば住宅の確保についての協力とか、様々な生活での支援とかが考えられる。

今後についてはクレードルも新たな事業体としてどういったところに主眼を置き工場運営を行うのか、その中で町としてどういった支援が可能なのか意見交換をさせていただき、年度計画を立てながら、支援をしていければと考えている。

山下委員

総合計画によると都市部からの移住件数目標が令和6年度で60件となっているが、4年度は何件あったのか。

井原まちづくり振興課長

22件である。

山下委員

3年度は26件と聞いているが、6年度の60件は達成できるのか。

内村町長

PRとか進めていきたい。

山下委員

本町にとって教育環境というのは非常に大きな資源だと思

う。学力も高いし、運動会や文化祭、授業なども拝見させていただいたが、非常に充実していると感じた。

本町の学校に通わせたくて移住する人がいても何の不思議もないレベルにあると思う。

本町では今まで、教育熱心な家庭ほど都会の学校に行かせるため転出するケースが見られたが、逆に都会から本町に呼べるのではないかと考えている。

そのためには効果的な発信が必要だと思っているが、それについて町長の考えを伺う。

内村町長

北海道の中でも今多くの町村で取り組まれている保育留学とかも一つのあり方になると思う。

短期間であっても、試験的な移住をしていただき、本町のことを知っていただいて、その上で定住に結びつけていければいいのではないかとも思う。

そういった点も含めて令和6年度の中で、ある程度そういう

予算的などころも含めて検討できればと考えている。

山下委員

町のホームページを見て、色々参考にされる方が多いと思うので、移住定住の項目のところ、教育環境に対する情報をもっと大きく掲載してもいいのではないか。

内村町長

検討していきたい。

山下委員

中学校の図書室が雪でガラスが割れたと聞いているが、何か対策は考えているか。

丸屋教育次長

こまめに雪降ろしをしてもらう形で中学校にはお願いしている。

山下委員

屋根が特殊な形で、雪下ろしも危険と思っているがどうか。

丸屋教育次長

雪が積もると高所作業車もなかなか入れない状態なので、なるべく積もらないうちに少しず

つ取ってもらうような形で取り組んでいきたい。

山下委員

空き家バンクの空き家登録数が1件となっているが、そもそも本町に空き家は何件あるのか。

齊藤総務課長補佐

令和4年に調査を行って、現在総務課で把握しているのが全部で66件である。

山下委員

現在の本町の空き家バンクは、登録数1件に対して、利用希望者は4人となっており、絶対的に登録が少ない状況となっているが、対策として何か考えていることはあるか。

齊藤総務課長補佐

周知方法が大事と思ってお

り、固定資産税の納付書には全件チラシを入れた。

山下委員

私は、京都市のように、空き

家税を作るとか空き家バンクに登録した人の固定資産税を減税するとか、何かしらのインセンティブを作るべきだと思っているが、町長はどう考えているのか。

内村町長

税の関係については、検討が必要と思っている。

PRについては、機会を増やして登録を増やしていくということが必要と思う。

また、家財道具の処分に対して経費がかかるので、人に貸したり譲渡したり難しいような話も数件お聞きしたことがある。そういった点も含めて例えば家財道具処分の支援を何らかの形で行うとか、今後検討していければと考えている。

山下委員

固定資産税の納付書にチラシを入れてるので、すでに周知は進んでいると思う。

家財道具の処分にお金を出すよりかは、空き家利用者によっては家財道具があっても構わないといった人もいると思うので、それも含めて登録してはどうか。

内村町長

その辺についても、利用希望の方が、どういった状況なのかをさらに把握させていただいた中で取り組みを進めていきたい。

山下委員

総合計画に公営住宅入居率を令和6年度に90%にするところがあるが、4年度はどうだったのか。

秋山建設課長

79%だった。

山下委員

6年度90%にするところがあるが、100%はあえて目指さないのか、それとも本当は目指したいけれども難しいから90%としているのか。

内村町長

移住してくる方にとっては住宅は1つ大きな問題になるうかと思うので、公営住宅についても検討できるような対策は取っ

ていかなければならないと思う。使える公営住宅については、住宅料とかが入ってくるので、

できるだけ多くの入居をしていかなければならないと思う。

ただ、老朽化している公営住宅もあるで、そここのバランスも図りながら当面は90%を目指していくことになると思う。

山下委員

3年度も80.6%だと記憶しているが、6年度90%達成できるのか。

秋山建設課長

現在、老朽化した公営住宅について、特に栄団地であるが、用途廃止して解体を進めている。

また、今募集していない公営住宅も、今後整理していけばほぼ9割達成できると思う。

ちなみに栄団地の募集停止あるいは中里団地、鈴川団地の募集停止を除くと現在の入居率は83.3%である。

山下委員

女子野球タウンプロジェクトについて、球場の無償使用の許可や試合時の運営補助等をしたが、これによって本町にはどのような効果があったのか。

つ取ってもらうような形で取り組んでいきたい。

山下委員

空き家バンクの空き家登録数が1件となっているが、そもそも本町に空き家は何件あるのか。

齊藤総務課長補佐

令和4年に調査を行って、現在総務課で把握しているのが全部で66件である。

山下委員

現在の本町の空き家バンクは、登録数1件に対して、利用希望者は4人となっており、絶対的に登録が少ない状況となっているが、対策として何か考えていることはあるか。

齊藤総務課長補佐

周知方法が大事と思ってお

り、固定資産税の納付書には全件チラシを入れた。

山下委員

私は、京都市のように、空き

井原まちづくり振興課長

無償貸与のおかげで大きな大会を2回開催できたり、ホー

山下委員

この事業の目的は、介護や福祉施設など人材の確保が大変な

ところに女子野球の方々が勤めていただいで、野球をやりながら、様々なまちづくりにご協力いただくことだと以前町長は答弁している。

しかし、現在全然目的が達成されていないと私は思っている。

役場では2名活躍されているが、任期付の職員であり、いつまでも働けるとは限らない。

現在、他の自治体に住んでい

内村町長

転職だと相当条件がいいものでない限り難しいと、ホーネットの部長等々意見交換させていたただいた中では考えている。

家税を作るとか空き家バンクに登録した人の固定資産税を減税するとか、何かしらのインセンティブを作るべきだと思っているが、町長はどう考えているのか。

内村町長

税の関係については、検討が必要と思っている。

PRについては、機会を増やして登録を増やしていくということが必要と思う。

また、家財道具の処分に対して経費がかかるので、人に貸したり譲渡したり難しいような話も数件お聞きしたことがある。そういった点も含めて例えば家財道具処分の支援を何らかの形で行うとか、今後検討していければと考えている。

山下委員

固定資産税の納付書にチラシを入れてるので、すでに周知は進んでいると思う。

家財道具の処分にお金を出すよりかは、空き家利用者によっては家財道具があっても構わないといった人もいると思うので、それも含めて登録してはどうか。

ただ、令和5年度に入ってから、介護の職場とか、新たに今後運営を開始するクレードルの新会社との意見交換にあつて

は、人材の確保について女子野球の選手たちをなんとか来てもらえないかというお話もいただいている。

山下委員

選手の移住という効果が難しいのならば、他にもチーム名の変更など本町のPRに繋がるような対策も取るべきではないか。

内村町長

名称の変更は、これまでの歴史的な経緯もあるうかと思うので、今後とも意見交換はさせていただくが、実現については相手方の思いもあると思う。

ただ、ユニフォームに本町のPRを入れるような取り組みをするとか、大会の時に本町のPRを行っていくとか、そういった協力については、ホーネットの運営団体においても十分検討していきたいということなので、引き続き意見交換をしながら進めていければと考えている。

山下委員

尻別岳の登山道について、昔は町がお金を出して整備していたと聞いているが、今後どのような考えを持っているのか。

内村町長

分譲地を通過しなければならぬとか、権利関係での懸念もあると思うので、どういった形で整理をしていくか今後考えていかなければならない。

観光の大きな資源となりうると思いはしているのですが、今後また登山道の整備について検討したい。

山下委員

地域活性化企業人が、所属先企業の都合により半分在宅勤務をしているという話だが、私の理解では地域活性化企業人は100%町の業務をするものと思っていたが、所属先企業の仕事もしているのか。

井原まちづくり振興課長

在宅においても町の観光発信とか、町の業務を担っていただけしているものと認識している。

山下委員

執行方針に令和3年度はアドベンチャートラベルという言葉が入っていたが、令和4年度はなくなっている。

地域活性化企業人と地域おこし協力隊を活用して、このアドベンチャートラベルをやるという理解でいたがどうなったのか。

井原まちづくり振興課長

まだ具体化になっていないが、令和4年度の執行方針に文言が削除されたとしても、位置付けとしては、引き続き様々な資源の活用に模索している状況である。

山下委員

地域活性化企業人だが、在宅勤務でアドベンチャートラベルとか、町内の新しい観光資源の発掘がうまくできると思えないが、町長の考えを伺う。

内村町長

在宅勤務においても、例えば地域おこし協力隊との協力によって、地域資源の発掘とか、観光面からの様々な支援もある

うかと思う。

実際、札幌から来ていた協働隊の皆さんにそのノウハウを提供しながら進んでいる。

そういった点での効果は非常に大きいと考えている。

また、外から見ると、様々な専門家の方々との意見交換等々も行いながら地域資源の発掘に、あたられると思っている。

山下委員

ふるさと応援寄附金事業について、前年度から2割以上減っているが、対策は進んでいるか。

井原まちづくり振興課長

令和5年度にはポータルサイトを1つ増やしている。その他に返礼品のリニューアルとかラインナップも平行して進めている。

山下委員

ポータルサイトは現在いくつ登録しているのか。

井原まちづくり振興課長

令和4年度は2つだったが、令和5年度の9月からはサイトを3つに増やしている。

山下委員

「新規就農者の確保に向けた取り組みを進める」と、ほぼ毎年執行方針に書いているが、何か進んだことはあるのか。

大元農林課長

相談とか新規就農者へのサポートとか実施している。

山下委員

新規就農についてどうすればできるのか、あるいは無理なのか、その辺の町長の考えを伺いたい。

内村町長

うちだけの問題に限らず近隣の町村でも大変頭を悩ませているという話は聞いている。

1つの事例としてはニセコ町で国の基盤整備事業を行ったところ、規模の拡大等々もあつて後継者が新たに20件ほど増えたと聞いている。

けれども、本町の場合この基盤整備事業がなかなか厳しいと思っている。

そういった点において本町の新規就農を行うときには、土地の条件それから様々な農業機械

寄付行為の禁止

議会議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。

また、有権者が求めてもいけません。

ご理解をお願いいたします。



表紙写真を募集します。

あなたの写真が議会だよりの表紙になります。

詳しくは議会事務局まで

の手当て、そういったものを本当に新規の中で行うとなると相当の資金がないと難しい部分があるのかと思う。

今後うちの町の農業のあり方をどうするかというところにも関係するが、例えばハウスによる栽培の部分さらにはまた推進してとか、そういったものも踏まえながら、新規に農業に取り組んでいただく方を増やしていく取り組みを進めていきたい。

山下委員

現在、郷の駅の建物は令和5年度まで無償貸付をしているが、令和6年度からの家賃は取れると見込んでいるのか。

井原まちづくり振興課長

令和6年度以降については、賃料をいただく考えである。

菊地委員

国の厳しい財政状況を意識しながら、町財政の健全化を維持していくという課題について、町長はどう考えているのか。

内村町長

歳出は、切り詰めるところは切り詰めていく状況になると思

うし、ふるさと納税のあり方とか、税収の確保といったものは当然図っていかねばならないと考えている。

小川委員

空き家バンク制度について、令和4年度に関しては、利用希望者が4人ということだが、増減はあるか。

齊藤総務課長補佐

令和5年度も4名の希望者が来られたので、合計8名が空き家利用を希望したいということまで登録されている。

小川委員

空き家登録の件数が増えた場合、その8名に対して通知は行っているのか。

齊藤総務課長補佐

了解の取れた方に関しては全員電話番号等、物件お持ちの方に紹介している。

小川委員

現在の地域おこし協力隊それぞれ業務内容が異なると認識している。隊員によっては週末とかイベ

井原まちづくり振興課長
問い合わせは何件か来ています。

小川委員

現在、4人新たに地域おこし協力隊を募集していると思う。

その募集内容を見たら、業務内容は隊員に任せるといふ書き方をされていて、応募者が果たしているのかという疑問があるが、応募状況が分かれば教えてください。

井原まちづくり振興課長

問い合わせは何件か来ています。

議会の動き

令和5年8月8日～令和5年11月15日

月	日	行 事	出席者	場 所
8	17	議会広報研修会	関係議員	札幌市
	22	議会改革特別委員会	全委員	
	29	議員研修会（後志町村議会議長会主催）	各議員	積丹町
9	1	経済常任委員会	各委員	
		総務常任委員会	各委員	
	11～14	敬老会	全議員	
	20	議会運営委員会	全委員	
		全員協議会	全委員	
	21	しりべし高速交通ネットワークフォーラム2023	各議員	蘭越町
	26	第3回定例会	全議員	
	27～28	町村議会広報研修会	関係議員	東京都
	29	秋の交通安全街頭啓発「旗の波」	各議員	
	30	喜茂別中学校 喜中祭	各議員	
10	7	喜茂別小学校 学芸会	各議員	
	13	羊蹄山ろく消防組合議会 臨時会	組合議員	倶知安町
	14	鈴川小学校 学芸会	全議員	
		きもべつ秋の道路清掃	各議員	
	23	第4回 臨時会	全議員	
		決算特別委員会	全委員	
		全員協議会	全議員	
		議会改革特別委員会	全委員	
24	道産木材及び地域材の利用促進に係る講演会、意見・情報交換会	議長	倶知安町	
27～28	後志広域連合議会議員 道内視察研修	組合議員	東川町	
11	9	議会広報編集委員会	全委員	
	10	沼田町議会 産業福祉常任委員会 視察来町	正副議長 総務委員長	
		全員協議会	全議員	
	13	全国過疎地域連盟 第56回総会	議長	東京都

編集後記



令和5年9月第三回定例会において議員定数を1減とし、9名から8名とする条例が可決されました。

しかし、令和6年7月には1名の補欠選挙を行わなくてはならず、定数8名となるのは令和9年4月の統一地方選挙からとなります。

また、質疑の回数について、一問一答制は議論が明確で分かりやすいことや、一つの事項を深く議論できることから議員数が少ない本町議会において採用することになり、議会改革に取り組む事ができました。

議会の中では専門用語や和製英語が多いため、町民の皆さまにできるだけ分かりやすく伝え、頂いたご意見に議論を重ね、行政情報を細やかに町民の皆さまに伝えて参ります。

議会広報編集委員

林 己人